

ふるさと企業大賞受賞（総務大臣賞）

「コミュニティの丘」の取組みが多大な評価を受け受賞しました

社会福祉法人 溪仁会

ふるさと財団とは

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）は、「ふるさと融資制度」として、民間事業に対して無利子融資にて支援を行い、地域における事業活動等の積極的展開支援、活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的としています。

★全国で約3,900件の事業者が
ふるさと融資を受けています。

★「コミュニティホーム岩内」も
平成19年に岩内町を窓口として
ふるさと融資の支援を受け開設
をしています。



ふるさと企業大賞とは

「ふるさと融資」を活用している事業者が、地域における事業取組みにおける経済効果・雇用及びイメージアップで魅力ある地域づくりに特に貢献している企業に対して「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。

★表彰選考のポイント

- ①地域経済及び雇用に特に貢献していること
- ②地域のイメージアップに特に貢献していること
- ③魅力ある「ふるさとづくり」に特に貢献していることのいずれかに該当するものとしています。

★それでは、受賞までの経緯について簡単にご説明をさせていただきます。

①表彰候補の推薦（岩内町推薦）

平成26年12月「平成27年度 ふるさと企業大賞」の募集要項が「ふるさと財団」より発表される。

これを受け「ふるさと融資」の取扱窓口である岩内町より「コミュニティーホーム岩内」を推薦したいとの依頼があり、当法人は推薦を受託し応募することになりました。

★応募経路：当法人⇒岩内町⇒北海道⇒ふるさと財団
全国から多数の応募があるなか、総務大臣賞は10事例以内という狭き門に臨むことになりました。

②表彰候補の選考（北海道選考）

平成27年1月「ふるさと企業大賞」推薦応募の審査が北海道にて行われました。

他の市町村から推薦をされた企業も含め、審査の結果、「コミュニティの丘」の取り組みが評価され、正式に表彰候補企業として「ふるさと企業大賞」に応募することになりました。

③表彰候補の選考（ふるさと財団選考）

平成27年4月「ふるさと企業大賞」の訪問現地調査がコミュニティホーム岩内にて行われました。

ふるさと財団から2名、岩内町から2名が調査に来られ村上課長・工藤が対応をいたしました。

★調査内容

- ・ヒアリング（概要・特色・地域貢献・経済効果）
- ・各施設見学

①コミュニティホーム岩内

②岩内ふれ愛の郷

③ゆいまーる

④まーれ

⑤りはる

④表彰候補の最終選考（受賞決定）

平成27年9月、学識経験者及び関係行政機関の職員等で構成される「ふるさと企業大賞審査委員会」の審査及び選考を経て、総務省と協議のうえ、「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」受賞が決定となりました。

今回は数ある中から全国で9事業者、北海道では当法人を含めて2事業者が受賞となりました。

平成27年10月14日、受賞者決定についての記者発表がされ、ふるさと融資を活用している3,900件の事業所のみならず、ふるさと財団ホームページ等の媒体を通じ、「社会福祉法人 溪仁会」の名前が全国的に発信されました。

④表彰式・受賞記念パーティー

平成27年10月27日、「第一ホテル東京」にて表彰式並びに受賞記念パーティーが行われました。

表彰式では、総務副大臣である土屋正忠様より、表彰状並びに副賞の授与、受賞記念パーティーにおいては、谷内理事長より受賞のご挨拶がありました。

★表彰式参加者

社会福祉法人溪仁会【谷内理事長・村上課長・工藤】

岩内町（推薦団体）【上岡町長様】

北海道銀行（保証金融機関）

【東京支店 佐藤副支店長様】

⑤受賞者一覧・受賞のポイント

ふるさと企業大賞（総務大臣賞）について

ふるさと財団は、地域振興に資する事業活動を実施している民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興・地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資するものとして、平成 14 年度から「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。

平成 27 年度受賞者の横顔

さくらインターネット 株式会社	貸付団体：北海道石狩市
大坂市に本社を置き、東京、大阪にデータセンター（以下、DC）を持つ事業者で、石狩湾新港地域におけるDC進出の第一号。東証マザーズ上場。 【受賞のポイント】 ○日本では、東京近郊に DC の立地が集中する傾向の中、積極的な誘致を志向する石狩市の産業施策に迎え、北海道初の環境に配慮したDCを開発した意義は大きい。また、年間 200 件を超える国内外からの現地視察受け入れや全国各地の講演会等での石狩市の食・観光PRの積極展開など地域活性化やイメージアップにも大きく貢献している。 ○石狩DCは、外気冷却の活用により部材の DC に比べ冷暖電力を約 90%削減、またサーバー排熱をオフィス暖房に活用するなど、運用コストの約 40%削減を実現。地域環境にも十全の配慮がなされている。 ○雇用については、DC開設時の 15 名から現在は 29 名に拡大。北海道での新たな業態の雇用モデルとして期待される。	
社会福祉法人 湊仁会	貸付団体：北海道岩内郡岩内町
札幌に本部を置き、北海道内外の 7 市町村に 58 施設 85 事業所、職員数 1,288 名で高齢者介護・福祉を中心に事業を展開する社会福祉法人。 【受賞のポイント】 ○地域行政と密接な連携・協働により、地域の幅広いニーズに応えたきめ細かい各種福祉施設を展開。地域の福祉を支えるうえで不可欠な事業者である。 ○職員の仕事内託児施設の整備や地域住民の幼児受け入れ等、地域を挙げて子育て環境の充実を推進。加えて街中の空き店舗（旧コンビニ）を活用して地域高齢者の誰もが利用できる「介護予防サロン」を開設し、商店街空洞化の解消にも貢献している。 ○地域雇用への貢献も大きく、「コミュニティホーム岩内」においては、平成 19 年開設時の 61 名から現在は 142 名まで定時的に職員数が増加している。	
多摩川精機 株式会社	貸付団体：青森県三沢市
長野県に本社を置き、高精度の角度センサーを中心に精密機器の開発・製造を行っている事業者。 【受賞のポイント】 ○当地に立地していた日立電線三沢工場の撤退を受けて当社が工場を取得、日立電線の従業員を一部受入れて事業をスタートした。行政の要望に応えた当該工場の建設は雇用維持の観点からも意義は大きい。 ○世界トップ水準の精密機器メーカーが立地することで、三沢市のみならず、東北地方において集積が進んでいる自動車関連産業を支え、シナジー効果を発揮している。 ○地域雇用にも大きく貢献しており、工場稼働時の 48 名から現在 104 名まで拡大。毎年 5 名程度の新規採用も継続して行っている。	
AGF 関東 株式会社	貸付団体：群馬県太田市
太田市に本社を置き、味の素ゼネラルフーズ㈱の東日本における生産拠点として各種コーヒードリンクの製造を行っている。味の素ゼネラルフーズ㈱100%出資。 【受賞のポイント】 ○「高品質のものづくり環境の創出によるまちづくり」を掲げる太田市の、産業振興における中核的存在として行政に密接に協力。 ○地域雇用への貢献も大きく、操業開始時の従業員数 73 名から現在は 298 名まで定時的に拡大し、毎年 6 名程度の新規雇用も継続している。 ○年間約 5,000 人の工場見学の受け入れや市内各種イベントへの積極的な参加の他、地域の行政・関連団体と協働した保安林整備（フレンディの森）の推進など自然環境の保護にも尽力している。	

遠州鉄道 株式会社	貸付団体：静岡県浜松市
浜松市をはじめ静岡県西部地域にて、鉄道、路線バス事業を核に百貨店・スーパー、旅行業、レジャー施設、都市開発・不動産等、多岐に亘る事業を展開。 【受賞のポイント】 ○地域社会に不可欠な公共交通事業をはじめ、多方面に亘る事業展開で市民生活を支えている。特に昭和 59 年に浜松市営バス事業を当市から移管し、引き続き市民の足を確保する等、行政と連携した事業運営により地域に大きな貢献を果たしている。 ○浜松駅前再開発は行政や市民の声にこたえて、商業施設・公共施設・オフィス・市民空間を一体的に整備・創出したものであり、意義は大きい。また、当社は地元企業や団体が設立した「浜松まちなかにぎわい協議会」の中核メンバーとして、引き続き中心街区の活性化に注力している。 ○地域雇用への貢献は大きく、百貨店新館開業後、テナントを中心に累計で、約 2,000 人の新規雇用が創出され、現在 2,689 名と大きな貢献を果たしている。	
株式会社 ジェイ・エム・エス	貸付団体：最良県出雲市
医療機器・医薬品の製造・販売会社で、特に、ディスプレイ（使い捨て）医療機器については、我が国の草分け的存在で国内トップクラスのシェア。東証一部上場。 【受賞のポイント】 ○「産業・観光都市の創造」を基本構想に掲げる当市において、産業面での中核的役割を果たし、先端レベルの技術に裏付けられた医療関連機器を当市から国内外に発信している意義は大きい。 ○地域の雇用創出への貢献は大きく、出雲工場当初稼働時（昭和 53 年）の 250 名から現在は 789 名まで拡大。毎年 20 名弱を新規採用している他、①現在計画中の工場拡大により 92 名の正規雇用を創出予定、②当工場に隣接する関連会社「ジェイ・オー・ファーマ」にて約 150 名を雇用。 ○省エネや環境保全に配慮した事業運営により地域に寄与。平成 25 年エネルギー管理優良事業者として「中国経済産業局長表彰」も受賞。	
白雪食品 株式会社	貸付団体：長崎県諫早市
長崎名物「ちゃんぽん」「皿うどん」等の中華麺の製造・販売を行う老舗事業者で、県内 1、2 位の事業規模を有する。 【受賞のポイント】 ○長崎県の地域特産品である「ちゃんぽん」「皿うどん」の生麺製造の中核的担い手として、以下の活動を展開し、地域産業に大きく貢献。 ①ちゃんぽん向け高品質の長崎県産小麦「長崎W2 号」を、県と農業試験場、地元農協、生麺協同組合と共に開発。地域一体となったちゃんぽんの商品価値向上に尽力。 ②県内最大級のイベント「帆船まつり」等の機会を捉えた「ちゃんぽん」文化のPR、普及活動。 ③ケチャップのカゴメと協働し、新名物「ちゃんぽりタン」が誕生。長崎特産品新作で最優秀賞を受賞。 ○毎年 10 名程度の新規採用をするなど地域雇用を創出している。	
中興化成工業 株式会社	貸付団体：長崎県松浦市
フッ素樹脂の総合加工メーカー。東京ドーム・北京オリンピックのメインスタジアム・サッカーワールドカップ（南アフリカ大会）スタジアムの膜材を受注するなど、オンリーワンの高度な技術で事業を展開。 【受賞のポイント】 ○当社は石炭鉱山経営から事業転換を図った成功事例である。「力強い産業の創造と活力ある地域社会の実現」を基本構想に掲げる松浦市において、市内に事業基盤を維持し世界的にも有効な技術に支えられた事業を展開する当社の地域への貢献は大きい。 ○当会社全員の 2/3 にあたる 238 名が当市、松浦工場に勤務しており、地域雇用を創出。さらに、サイドカーエンバグを当社と共同開発・生産するために、当市に進出した「住商エアバッグシステムズ㈱」においても従業員 220 名を雇用。当社を核とした産業の集積と雇用の拡大が進展している。	
南国殖産 株式会社	貸付団体：鹿児島県
セメント・石油類販売を祖業に、エネルギー事業を核として、情報通信事業、都市開発事業等、幅広い分野に進出。鹿児島県、九州でも屈指の総合商社グループである。 【受賞のポイント】 ○当該複合施設は、新幹線・空港との結節点に位置し、鹿児島県の表玄関の顔としてランドマーク性を備えている。観光客・ビジネス客の呼び込み、オフィス部門での大きな新規雇用創出等、地域活性化を行政や県民の期待に応えて実現している意義は大きい。当社は引き続き行政と連携して鹿児島中央駅周辺再開発の中心的役割も担っており地元からの期待は大きい。 ○エネルギー分野では、近年小水力発電や太陽光発電に注力。地域特性を活かした電力の地産地消を推進。また、「かごまいる」と屋台村の運営から次世代若手起業家の育成にも尽力している。 ○雇用への貢献は極めて大きく、本施設での雇用創出は開業時 769 名から現在 965 名まで拡大。	

表彰式の様子①（表彰状授与）



表彰式の様子②（記念撮影）



受賞記念パーティーの様子



表彰状

ふるさと企業大賞

介護老人保健施設新設事業

社会福祉法人溪仁会 殿

あなたはふるさと融資を活用し事業を
積極的に展開されることにより地域の
雇用を増進し経済を発展させるなど
地域の振興に多大の貢献をされました
よってその功績をたたえこれを表彰します

平成二十七年十月二十七日

総務大臣

高市早苗



副賞



蓄熱システム活用・省エネに貢献 きもべつ喜らめきの郷に感謝状贈呈

7月2日(木)、寒冷地対応エコキュートや地中熱ヒートポンプを導入し、省エネに取り組んでいる介護老人福祉施設きもべつ喜らめきの郷に、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターより感謝状が贈られました。

同法人では毎年7月を「蓄熱月間」と定め、「育てる(ヒートポンプ・蓄熱普及貢献賞)」「拡める(ヒートポンプ・蓄熱採用拡大賞)」「活かす(ヒートポンプ・蓄熱導入活用賞)」の3分野で、それぞれに貢献した企業・団体に感謝状を贈呈しています。今年は



78の企業と団体が選ばれました。きもべつ喜らめきの郷は当初より環境に配慮した冷暖房システム

を導入しており、今回、環境負荷や光熱費の低減を実現したことが認められ、「活かす」部門で表彰の対象となりました。



林光明 専務理事(左)と谷内好 理事長(右)

札幌市中央区のサンビルで行われた感謝状贈呈式には、同法人 林光明 専務理事をはじめ、北海道電力(株)札幌支店 池田博明 営業部長、社会福祉法人溪仁会 谷内好 理事長らが出席。林専務理事は「昨今の地球エネルギー問題、環境問題を考えると、非常に有効で魅力的な方法に取り組んでいただいたと思います」と述べられました。

ふるさと企業大賞(総務大臣賞)を受賞

当法人は、地域経済・雇用、地域のイメージアップ・魅力ある地域づくりに貢献したとして、平成27年度「ふるさと企業大賞」(総務大臣賞)を受賞しました。

◆審査員による受賞のポイント

- ・地域行政と密接な連携・協働により、地域の幅広いニーズに応えたきめ細かい各種福祉施設を展開。
- ・職員の事業所内託児施設の整備や地域住民の幼児受け入れ等、地域を挙げて子育て環境の充実を推進。加えて街中の空き店舗(旧コンビニ)を活用して地域高齢者の誰もが利用できる「介護予防サロン」を開設し、商店街空洞化の解消にも貢献。
- ・地域雇用への貢献も大きく、「コミュニティホーム岩内」においては、平成19年開設時の61名から現在は142名まで安定的に職員数が増加。

